



H A S H I K A M I 2017年(平成29年)

No.31

11月号(November)

# はしかみ 議会だより

喜らし人  
地域を豊かに



三陸復興国立公園  
みちのく潮風トレイル  
日本ジオパーク認定

青森県階上町議会

02 9月定例会

05 ここが聞きたい

08 質疑あれこれ

10 議会活動

一般会計決算  
町税収納率4年連続上昇  
3議員が一般質問

巨木めぐり

～8月2日、町内11カ所をまわる巨木めぐりを行いました。～

# 第 6 回 9 月 定 例 会

平成 29 年第 6 回定例会を 9 月 8 日開会し、9 月 14 日閉会しました。  
今回の議会では、認定 1 件、報告 2 件、補正予算 5 件、その他 1 件、計 9 件が上程されました。また、議員派遣の件 1 件が提出されました。審議の結果、いずれも全会一致で認定、可決しました。一般質問は、3 人の議員が行いました。

## 一般会計決算

# 2 億 9 5 0 0 万 円 の 黒 字 !

歳入 63 億 2 2 0 8 万 円 歳出 59 億 6 9 8 7 万 円

### ▽28 年度一般会計決算

歳入（収入）は、63 億 2 2 0 8 万円、歳出（支出）は、59 億 6 9 8 7 万円。

29 年度へ繰越すべき財源 5 7 2 1 万円を引いた実質収支額は、2 億 9 5 0 0 万円、黒字を継続中です。このうち、2 億円を基金に積み立てました。

歳入では、地方交付税が 37・9% で最も高く、町税 17・9%、国庫支出金 13・3% の順となっています。

自主財源は、30・4% で、町税の収納額が前年度より増額となり、収納率が 4 年連続で上昇しました。依存財源は、69・6% で、前年度より国庫支出金が増額となり、地方消費税交付金、地方交付税が減額となりました。

目的別歳出では、民生費が 27・1% で最も高く、臨時福祉給付金事業費、子どものための教育・保育給付

費等が主なものとなっています。

2 番目は、総務費の 17・7% で社会保障・税番号制度推進事業費等が主なものです。

次いで、土木費と公債費の 13・9% の順となっています。

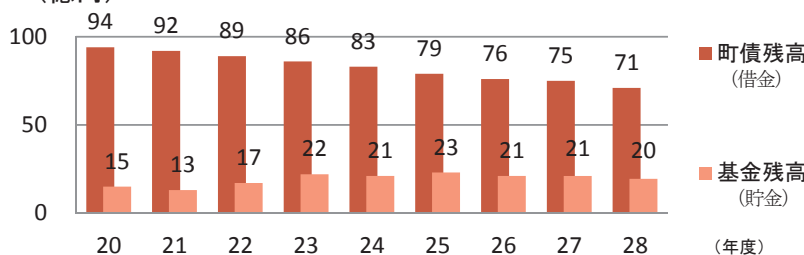
性質別歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が、45・0%、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）が 11・1%、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金貸付金、繰出金等）が 43・9% となりました。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、91・5% で、前年度比 3・5 ポイントの増となり、依然として財政が硬直化している状況となっています。

町債現在高は、借入額の抑制により 71 億 4 0 6 4 万

円となり、前年度より 3 億 5 3 0 0 万円の減となりました。

町債・基金残高の推移（一般会計）



## 「暮らし・人・地域を豊かに」

～平成 28 年度決算の主な事業～

【総務費】防犯灯電気料・設置費補助金 2 0 9 7 万円、土地評価委託料 1 9 3 3 万円、コミュニティバス・スクールバス運行委託料 2 4 9 9 万円など。

【商工費】小舟渡廿一平ステージ改修事業 2 5 4 5 万円、三陸復興国立公園維持管理委託料 6 9 6 万円、観光 P R 事業費 2 9 8 万円など。

【民生費】自立支援事業費 2 億 5 6 9 7 万円、臨時福祉給付金 1 1 6 4 万円、子どものための教育・保育給付費 4 億 1 6 3 3 万円、放課後児童健全育成事業委託料 1 2 7 7 万円など。

【土木費】除雪作業委託料 1 億 2 0 0 3 万円、町道維持補修委託料 5 5 2 8 万円、新築住宅支援事業費補助金 4 9 万円など。

【衛生費】住民検診委託料 2 7 6 1 万円、健康寿命延伸事業費 4 3 7 万円、ごみ収集及び処理委託料 2 2 7 0 万円、浄化槽設置費補助金 9 5 3 万円など。

【消防費】第 2 分団消防タンク車 2 2 5 7 万円など。

【農林水産業費】新規就農総合支援事業費補助金 9 0 0 万円、水産振興事業費補助金 1 1 5 万円、水産業競争力強化緊急施設整備事業 1 7 4 5 万円など。

【教育費】奨学資金 2 1 8 4 万円、生涯学習推進事業費 2 1 3 万円など。



# 国保税 3年連続収納率アップ

## 特別会計決算

### 7年ぶりに70%台へ回復

▽28年度国民健康保険特別会計決算  
 歳入は、20億4917万円、歳出は、19億433万円、1億4484万円の黒字。そのうち7300万円を国保会計財政調整基金へ繰入れ。  
 歳入は、国民健康保険税4億1807万円、国庫支出金4億2203万円、療養給付費等交付金6186万円、前期高齢者交付金3億1381万円、県支出金1億1717万円、共同事業交付金4億7337万円、繰入金2億481万円など。  
 歳出は、保険給付費10億7521万円、後期高齢者支援金等2億470万円、介護納付金9701万円、共同事業拠出金5億172万円など。

▽28年度介護保険特別会計決算  
 歳入は、12億5867万円、歳出は、12億4420万円、1447万円の黒字。そのうち1372万円を介護給付費準備基金へ繰入れ。  
 歳入は、国庫支出金2億9437万円、支払基金交付金3億3107万円、県支出金1億6444万円など。  
 歳出は、保険給付費11億5917万円など。

▽28年度漁業集落排水事業特別会計決算  
 歳入は、3929万円、歳出は、3900万円、29万円の黒字。  
 歳入は、使用料及び手数料756万円、一般会計繰入金3111万円。  
 歳出は、総務費550万円、施設管理費855万円、公債費2495万円。

▽28年度後期高齢者医療特別会計決算  
 歳入は、1億344万円、歳出は、1億280万円、64万円の黒字。  
 歳入は、保険料5658万円、繰入金4596万円。  
 歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金9241万円。

▽28年度公共下水道事業特別会計決算  
 歳入は、3億2340万円、歳出は、3億2176万円、164万円の黒字。  
 歳入は、国庫支出金7801万円、使用料及び手数料2296万円、一般会計繰入金1億1684万円、町債8270万円など。  
 歳出は、事業費1億6102万円、施設管理費

3328万円、公債費1億42万円など。

▽28年度健全化判断比率・資金不足比率

区 分	平成 28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- ※1	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	- ※1	20.00%	30.00%
実質公債費比率 ※2	10.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率 ※3	73.1%	350.0%	
資金不足比率	- ※4	経営健全化基準 20.00%	

※1 黒字のため比率はありません。 ※2 自由になる財源の内、借金返済の割合。  
 ※3 実質的な債務が、自由になる財源の何年分かの割合。  
 ※4 公共下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計の比率で、ともに黒字のため資金不足はありません。

## 財源の安定確保と効率的な行財政運営を

代表監査委員 三上孝八  
 監査委員 森 榮吉

▽一般・特別会計  
 28年度一般会計・各特別会計の予算の執行および事務処理は適法かつ適正な決算であると認められた。  
 歳入の柱である町税は、個人町民税、たばこ税及び鉱産税以外の税目の調定額、収入額が増となり、収納率が4年連続で上昇に転じ、明るい兆しがみえる。

引き続き、納税者の納税義務と税の公平負担の観点から、更なる収納率の向上を図り、収入未済額の圧縮に一層の努力をお願いする。  
 少子高齢化の進行に伴う社会保障費や扶助費、公共施設の維持管理費の増加などに加え、協働のまちづくり、

防炎体制の充実強化、地域資源を活かした産業振興や観光振興、健康なまちづくりなど、多くの課題が山積みし、財政環境は厳しい状況である。  
 これらの課題に的確に対応するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に展開するなど、引き続き計画的、効率的な行財政運営に努め、協働のまちづくりの精神を十分に発揮しながら、諸施策を展開するよう要望する。

▽財政健全化指標  
 昨年と同様に財政の健全化が保たれている。  
 今後この状況を維持することを切望する。

# 漁港海岸護岸施設整備工事に3900万円 一般会計補正予算

1億4027万円を増額補正

## ▽29年度一般会計補正予算(第2号)

1億4027万円を増額補正し、予算総額を57億8684万円としました。

歳入は、国庫支出金126万円等を増額しました。

歳出は、民生費1127万円等を増額しました。

## ▽29年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

4700万円を増額補正し、予算総額を19億3577万円としました。

歳入は、療養給付費等交付金158万円等を増額し、前期高齢者交付金2642万円を減額しました。

歳出は、保健事業費38万円を減額し、諸支出金1807万円等を増額しました。

## ▽29年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

496万円を増額補正し、予算総額を13億880万円としました。

歳入は、国庫支出金2万円、支払基金交付金15万円等を増額しました。

歳出は、基金積立金93万円を減額し、諸支出金583万円等を増額しました。

## ▽29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

64万円を増額補正し、予算総額を1億619万円としました。

歳入は、繰越金64万円を増額しました。

歳出は、諸支出金10万円等を増額し、予備費3千円を減額しました。

## ▽29年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成29年度 一般会計・特別会計の補正予算額

区 分	補 正 額	→	予 算 総 額
一般会計補正予算(第2号)	1億4,027万円	→	57億8,684万円
特別会計	国民健康保険(第2号)	→	19億3,577万円
	介護保険(第1号)	→	13億 880万円
	後期高齢者医療(第1号)	→	1億 619万円
	公共下水道事業(第1号)	→	3億1,530万円

金額はすべて表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

53万円を減額補正し、予算総額を3億1530万円としました。

歳入は、繰入金217万円を減額し、繰越金164万円を増額しました。

歳出は、総務費73万円を減額し、施設管理費21万円を増額しました。

## そ の 他

### ■その他

▽教育委員会の委員に任命する者につき同意を求めることについて

1人の委員の任期満了に伴い、荻ノ沢俊明氏の任命に同意しました。



荻ノ沢 俊明氏

■陳情・意見書

▽「全国森林環境税」の創設に関する意見書採択に関する陳情

陳情者 全国森林環境税創設促進議員連盟

(総務財政常任委員会に付託。採択。)

▽「全国森林環境税」の創設に関する意見書

市町村が主体で実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、都市・地方を通じ国民に等しく負担を求めることを基本

とする森林環境税(仮称)の創設に関し、森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るための「全国森林環境税」の早期導入を要望します。

提出先 国

## 一般質問

# ここが聞きたい

第6回定例会では3議員が一般質問をしました。その内容を要約して掲載します。

### ■大江 和夫 議員 5ページ

- 1 旧給食センターの売却について
- 2 地籍調査関係再調査について

### ■長根 岩夫 議員 6ページ

- 1 中高生へのピロリ菌検査及び除菌について
- 2 ふるさと納税について
- 3 教育現場での新聞活用について

### ■上道二三男 議員 7ページ

- 1 今後の町政に対する政策の継続と推進について

次のページからご覧ください。



## 旧給食センターの売却について

〔町長〕

### 公共施設等総合管理計画の一環

① 今年度予算に旧給食センターの売却を目的に、用地分筆測量委託料を計上しているが、これまでも旧役場跡地や民俗資料収集館、旧給食センターの有効活用について、検討委員会を立ち上げ協議したと聞いている。

町の公有地の利用方法や売却については、しっかりとした整備計画と売却処分の方法について計画を策定し、議会においても説明をいただきながら、地元町内の方々に納得のいく説明も必要かと思う。

旧給食センターだけを



大江和夫 議員

売却する理由と地元町内への説明に加え、町有地の一体的な有効活用の検討結果について伺いたい。

① 答

町長 国では、平成26年4月付で、

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するために、速やかに公共施設等総合管理計画の策定に取り組むようにと全地方公共団体に対して、要請を行ったところである。

この要請を受け、町では固定資産台帳の整備を行い、町公共施設等総合管理計画を今年3月22日に策定し、3月開催の全員協議会において、同計画の説明をしたところである。

この計画の基本方針では、「用途が廃止され、その後も利用目的のない

施設は、売却・払い下げにより処分し、財源の確保や経費の削減に努める。」こととしており、旧給食センターについては、昭和47年に建築され、老朽化が著しく、今後利用見込みのないことから、売却・解体を検討することとしている。

本年度予算では、旧給食センターのほか、旧道仏小学校教員住宅、旧榊集会所、旧駅前集会所について、資産価値の算定のため不動産鑑定委託料の予算措置をしている。

また、旧役場跡地から旧給食センター部分は、一筆であるため、今後、購入希望者が現れ、売却することとなった場合に備え、分筆測量委託料の予算措置をしたものである。

不動産鑑定における資産価値と解体処分費用等を考慮し、今後、検討を行っていききたい。

## 地籍調査関係再調査について

〔町長〕

### 国・県の動向を注視しながら情報を収集する

① 国土調査法による町の地籍調査事業は、昭和45年から63年までの19年間実施。当時の測量方法は、地上測量として、平板測量や数値測量を行っていたが、昭和46年度については、航空測量により地籍図を作成。その対象区域は、角柄折の字名で大渡、新沼館、東平、十文字、石鉢、郷州、志民、正部家など計27の字が対象となり、実施の対象面積は、7・33平方キロメートルとなっている。

しかし、当時の航空測量の技術が完全とは言い難く、地籍図の縮尺も2500分の1のため、境界復元では、誤差が大きく問題となっていた。

平成23年の議会で再調査の質問がされ、町の答

弁では、国の補助も含め、再調査をして現状を把握し、実施について検討したいということであった。

特に、固定資産税の対象となる面積についても疑問をもつわけであります。町民に不利益を与え、町のこれまでの対応が、町のこれまでの対応と今後の取り組みについて伺いたい。

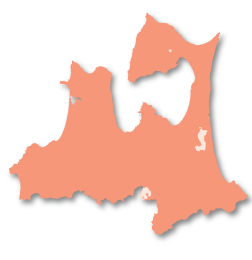
① 答

町長 昭和46年時

が多い地区であり、国土調査法に基づき、航空測量の方法により縮尺2500分の1、精度区分が乙2で調査を実施したところであり、その後、当該地区は宅地開発が進み、

地形区分が変化してきていることから、測量精度を上げて調査実施について検討したいと答弁したところである。

再調査実施に向け、県担当課と協議を重ねてきている。国全体の進捗率が50%と低く、再調査にあたっては、町全体の事業計画、調査費用及び担当職員の確保等の問題もあり、早急な実施は困難な状況であるが、今後国の動向等に注視しながら、引き続き県からの情報収集や協議を重ね、補助事業等も含め検討していききたい。



## 中高生へのピロリ菌検査 及び除菌について

〔町長〕 学校医や八戸市医師会等と連携し、八戸市と足並みを揃え取り組み

問① 胃ガンの原因の一つにピロリ菌が

挙げられ、近年はピロリ菌感染者の除菌治療が行えるようになった。

中学生や高校生を対象としたピロリ菌検査及び除菌費用の助成について伺いたい。

答① 町長 今年2月の健康宣言を行い、健康五

つ星の最優先の取り組みの中で、ガンによる死亡率低減を目指し、検診の受診率向上に取り組んでいる。

胃ガン予防対策としての検査及び除菌の助成は、現在検討中であり、学校



長根岩夫 議員

## ふるさと納税について

〔町長〕 インターネットを活用したふるさと納税を検討している

問① 当町の平成28年度のふるさと納税は304万円である。南

部町は、インターネットを活用し約8500件の申込みで、納税額は約1億円で前年の約70倍となっている。

胃ガンは、ピロリ菌だけでなく、塩分摂取等が要因であり、ピロリ菌検査と併せ、尿中塩分摂取量検査の費用助成を含め検討を行っていく。

問② 胃ガンのリスクについて、除菌後10年は残るため定期的な検診が必要であるが、このPRと周知方法を伺いたい。

健康福祉課長 検診へのPRは、地区指定日による受診勧奨を勧めており、未受診の方には直接働きかけることとし、企業等と連携しPRに努める。

町長 インターネットを通じての申込手続きは、簡易であり、ふるさと納税をしてくださる方々の利便性向上につながるものと考えている。現在、ポータルサイト運営業者の検討をしております。返礼品については、14の特産品セットを揃えている。今後、町

内業者の協力を得て、返礼品の企画開発に努めた

問② 昨年度の返礼品の金額が、納税額に對して5・6%と低い

割合だが、その理由を伺いたい。

納税額の増大を図るため、返礼品の割合を増やす必要があるが、町の考えを伺いたい。

答② 総合政策課長 返礼品の金額が少ない理由は、当町の返礼品の基準が、ふるさと納税額に同じ、2万円以上は特産品セット1品、10万円以上は2品ということ

で、金額割合が低く設定されていることによる。今後、特産品の開発とともに、ふるさと納税額に応じた返礼品の細分化等について検討する。

国は、第5次学校図書館整備等5年計画において、地方交付税を増額し、学校図書標準の達成を図ることとしている。

問① 八戸市等は、今年度から地方交付税を予算化し、図書室に新聞を配備しているが、当町の実施計画を伺いたい。

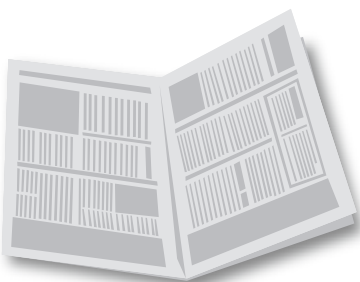
答① 教育長 従来から、各学校で新聞を配備している。小学校については、3校が新聞を1紙配備し、残り3校が2紙配備している。中学校は、2校とも2紙配備している。

教育課長 新聞の教材としての活用については、職員室に配備し教材として活用している。複数配備している学校では、児童生徒の閲覧として図書室に配備している。また、一般紙のほか、週刊の小中学生新聞も配備している状況である。今後も、教育現場での新聞活用を継続していきたいと考えている。

活字離れが進む中、新聞の活用について、町の教育方針に照らしながら、教材としての活用方法を伺いたい。

教育現場での新聞活用について

## 職員室に配備し授業に活用



# 今後の町政に対する政策の継続と推進について

## 〔町長〕 道半ばの事業を完結させ、町全体の活力創出に成果を出していく

① 問 これまでの町政運営を振り返ると、財政収支の均衡を図り、町の借金である町債残高を一般会計で、就任時から昨年度末までで30億円以上削減し、財政健全化に取り組んできた。

そして現在、東部地区産業振興の柱となる（仮称）ハマの駅事業の完成を見届け、しっかりと軌道に乗せ、成功へと導いてもらいたい。

また、4月から連携中樞都市圏の形成に係る事業もスタートした。

さらに、協働のまちづくり条例にきめ細かく支援いただいた。

そして、3年前から町民の健康づくりに積極的に取り組む、自らも実践し、平均寿命より健康寿命を延ばす目的で、健康宣言に至った。

また、地域バランスを考慮しながらの均衡ある発展に努めてきた。

① 答 町長 総合振興計画に掲げた将来像「心豊かな生活と安心な暮らし」を町民の方々が実感し、未来に誇れる階上町を目指しての町政運営を心掛け、全力で取り組んできた。

平成23年3月の東日本大震災からの復旧・復興に努め、町民の安全・安心をさらに強固としていくため、地域防災計画の修正を行うとともに、避難路整備、屯所やポンプ車更新などによる地域防災力の充実を図るなど、防災・減災への取り組みを着実に実施してきた。

こうした流れを止めることなく、限られた財源の中で、これまでの豊富な経験を活かし、さらなる町の発展に向けた今後の町政に対する所見を伺いたい。

そして、更なる発展のため、（仮称）ハマの駅の建設に着手したところであり、既存の観光施設とも連携することにより、町全体の活力の創出に期待し、成果を出していく考えである。

また、今年3月には、八戸市と連携中樞都市圏の形成に係る連携協約を締結し、圏域内全体の生活関連機能サービス向上に向け、八戸圏域連携中樞都市圏ビジョンに沿った事業が、スタートした。

この連携事業を「花を咲かせ 実を結ばせる」こと、そして、今年を健康元年と捉え、実施した健康宣言を契機として、一人でも多くの町民が、健康で幸せに過ごせる町を実現することにより、階上町を元氣いっぱいにしていくことが私の責務だと思っている。

多くの町民から引き続きという声もあり、道半ばの事業を完結させ、事業成果を生み出すために私自身、強い決意を持って、町民の期待に応えていきたい。



上道二三男 議員



10月2日に行われた  
（仮称）ハマの駅整備工事の安全祈願祭



避難路の一部として大蛇地区に整備された  
「大蛇さざなみ歩道橋」

# 質疑あれこれ

第6回定例会の議案の中から、質疑を要約してお知らせします。

## 28年度決算の認定

林 貢 議員

### ◆臨時雇賃金

**問** 火災予防巡視員を一人とした理由、賃金、稼働日数は。また、今後の方針は。

**答** 総務課長 林野火災等の早期発見と町への報告等を目的としていることから、一人での巡回が適当であると判断。賃金は、日額6300円、平成28年度の稼働日数は64日で4万3200円である。

今後も現状を注視しながら、関係機関との連携を密にし、安全第一に検討していく。

大下 修 議員

### ◆職員能力向上対策事業費

**問** 研修の種類と内容、職員の参加人数は。

**答** 総務課長 研修所研修は、県自治研修所主催の階層別基本研修等22名の法制執務研修等24名、市町村アカデミー等主催の研修8名で、計54名の参加。派遣研修は、先進的な行政手法や専門知識の習得を目的として、平成27年度に引き続き、県総務部市町村課へ1名派遣。

### ◆学校医報償金

**問** 学校薬剤師の役割と業務内容は。

**答** 教育課長 学校の飲料水の水質、教室の照度、

騒音などを検査する学校環境衛生検査への従事。また、児童生徒や保護者への健康相談や保健指導に従事することとなっている。

### 荒谷憲輝 議員

### ◆福祉バス

**問** 旧福祉バスの処分方法、処分費と処分後の使途は。

**答** 総務課長 経年により、修繕に係る部品等の調達が困難であり、安全が確保されないと判断し、廃車処分とした。受注業者と協議し、処分費は発生せず平成29年4月に抹消登録の手続きを行い、解体済みである。

### ◆第2分団消防タンク車

**問** 旧車両の処分方法、処分費と処分後の使途は。

**答** 総務課長 修繕が困難な車両であることから、受注業者と協議し、無償

での引取処分とし、廃車処分を行い、平成29年4月に解体済みである。

長根岩夫 議員

### ◆土地評価委託料

**問** 平成28年度決算額が、29年度予算額より1200万円多いが、委託内容とその理由は。

**答** 総務課長 固定資産税の基本となる評価替えは、3年毎と定められている。委託内容は、宅地評価地番現況図作成等の業務に加え、中間年度は、航空写真を撮影し、土地利用状況の確認作業を行っている。平成28年度は、中間年度にあたり、そのための費用分が増額したものである。

### ◆児童手当費

**問** 所得制限の法令の根拠と内容は。

**答** 健康福祉課長 支給は、国の児童手当法施行令に基づき決定。

支給基準は、扶養親族の人数等により、所得制限の限度額が定められている。また、扶養親族等が老人扶養親族等である場合、それぞれの限度額に6万円を加算した額が限度額となる。

大江和夫 議員

### ◆時点修正用不動産鑑定評価委託料

**問** 地価評価下落の場合に委託をかける根拠は。下落幅の規定は。76地点の評価の根拠と評価替えによる固定資産税の増減額は。

**答** 総務課長 下落修正は、全国的に地価の下落が認められる場合、国が

評価替え毎に特例措置として定める制度であり、これに基づき、町も実施。下落幅の規定はなし。不動産鑑定士の意見等を参考に76地点と定めている。下落修正による不動産鑑定下落率は、前年度比マイナス2.0%となり、算定すると土地に係る固定資産税は、200万円程度減額の見込みとなる。

### ◆森林整備地域活動支援交付金

**問** 公社の正式名称と交付金のメリットは。

**答** 産業振興課長 正式名称は、三八地方森林組合。メリットとして、森林所有者は支援交付金を活用し、森林施業の集約により低コストにつながっている。また、間伐等の造林補助金の支援も受けることができ、町は計画的に森林整備を推進することができている。





畑中弘實 議員

◆小中学校用務員委託料

問 委託業者の選定方法と業者名は。また、用務員は町民からの雇用が望ましいと考えるが、現状は。

答 教育課長 委託業者は、入札により選定。平成27年度から29年度までは、マイクロセンター(株)に委託。従事している用務員8名全員、町民の方々が従事している。

◆要保護準要保護児童生徒援助費

問 対象児童生徒数は、小中合わせて194人、援助費710万9千円であるが、認定内容と認定割合は。

答 健康福祉課長 認定内容は、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品等の援助を行っている。割合は、小中合わせて20.2%。

◆田代集会所整備事業

問 建築が遅れているようだが、完成の時期等は。

答 総合政策課長 4月中旬においても、残雪等があり、重機が入れない状況が続き、基礎工事の着工が約1か月半ほど遅れた。現在、工期の延長を行い、11月24日までの工期としたが、11月上旬には完成見込みである。

29年度一般会計補正予算

林 貢 議員

◆町債

問 交付税措置される起債と算入率は。

答 総合政策課長 消防債は、元利償還金の70%、臨時財政対策債は、元利償還金の100%が交付税算入である。

大江和夫 議員

◆林道維持補修委託料

問 委託内容と契約方法は。

答 建設課長 舗装道路の穴埋め、砂利道の補修等を想定した業務量を計算。入札により委託契約を締結し、実施した分を支払っている。7月の豪雨被害の補修等や今後の台風を想定している。

荒谷憲輝 議員

◆漁港管理費

問 総額1億806万2千円となっているが、総額の予算における事業内容は。また、その他の計画は。

答 建設課長 町管理の漁港の維持管理費や県管理の小舟渡漁港の事業費の負担金、階上地区水産物供給基盤機能保全事業、漁港海岸護岸施設整備費が含まれている。

大江和夫 議員

◆町道維持補修委託料

問 舗装整備率が上がる中、前年度より減額されているが、今後の対応は。

答 建設課長 昨年は、台風10号の対応により増額。今後は、整備率や人件費等で修繕費用の増も懸念される中、厳しい財政状況を踏まえ、緊急性の高いものと小規模なものを行い、国の社会資本整備総合交付金や補助事業を有効に活用し、維持管理に努める。

長根岩夫 議員

◆食品衛生責任者養成講習受講料

問 資格者の業務、配置は。その他必要な資格は。

答 産業振興課長 レストラン、魚介類取扱店舗の3部屋での営業許可の取得を検討。申請にあたり、部屋ごとに食品衛生責任者が必要だが、レストランは調理師免許有資格者を配置予定のため、2部屋に配置。その他、防火管理者講習が考えられるが、今年度の講習は修了しているため、来年度を受講を検討している。

大江和夫 議員

◆道路新設改良費

問 道路改良等工事の減額、測量設計委託料等の増額の内容と路線名は。

答 建設課長 測量設計委託料及び公有財産購入費は、茨島、野沢線の道路選定の修正及び追加買収等が生じるため計上。

畑中弘實 議員

◆道路新設改良費

問 道路改良等工事の減額、測量設計委託料等の増額の内容と路線名は。

答 建設課長 測量設計委託料及び公有財産購入費は、茨島、野沢線の道路選定の修正及び追加買収等が生じるため計上。



第5回臨時会  
平成29年第5回臨時会が8月25日に招集され、議案審議の結果、全会一致で可決されました。

▽海業支援施設整備工事請負契約の締結について  
海業支援施設整備工事請負契約をするため。

# 議会活動

## 8月

- 2日 巨木めぐり
- 10日 議員全員協議会
- 19日 双松福祉会夏祭り
- 21日 チェルシーさんを迎える会
- 23日 議会運営委員会
- 25日 第5回臨時議会
- 25日 県民駅伝競走大会町選手団結団式
- 27日 水と土と里の集い

## 9月

- 1日 議会運営委員会
- 3日 県民駅伝競走大会町選手団反省会
- 3日 Keiichiro Mori
- 3日 Acoustic Live 2017
- 8日 第6回定例会本会議
- 8日 議員全員協議会
- 10日 町民大運動会
- 11日 第6回定例会本会議
- 14日 第6回定例会本会議

- 16日 地球深部探査船「ちきゅう」八戸港寄港記念行事



- 19日 町小学生防犯弁論大会
- 20日 八戸地域広域市町村圏事務組合議員協議会
- 22日 はしかみ産業振興委員会
- 22日 海上自衛隊八戸航空基地開隊60周年記念祝賀会
- 24日 町消防操法競技大会

- 27日 青森・岩手県境交通安全全推進大会
- 29日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会定例会
- 30日 にんにくとべごまつり

## 10月

- 2日 海業支援施設整備工事安全祈願祭
- 3日 はしかみ健康フォーラム



- 4日 議会だより編集委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 17日 郡町村議会議員研修会
- 18日 リアス・ハイウェイ早期実現久慈大会並びに八戸・久慈自動車道整備促進住民大会
- 19日 議会だより編集委員会
- 22日 階中祭

- 24日 町交通死亡事故ゼロ1000日達成祝い並びに交通事故抑止決起集会
- 27日 議会だより編集委員会
- 30日 連携中核都市圏の形成に関する勉強会
- 31日 県議会議長会正副議長研修会



## 議長交際費執行状況

番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額	番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額
1	会費	8月21日	チェルシーさんを迎える会	4,000円	1	祝金	8月19日	双松福祉会夏まつり	3,000円
2	会費	9月16日	地球深部探査船「ちきゅう」八戸港寄港歓迎レセプション	5,000円	2	祝金	8月27日	水と土と里の集い	3,000円
3	会費	9月22日	海上自衛隊八戸航空基地開隊60周年記念祝賀会	6,000円	3	祝金	9月3日	県民駅伝競走大会町選手団反省会	3,000円
4	会費	10月18日	八戸・久慈自動車道整備促進住民大会交流会	5,000円	4	祝金	9月30日	にんにくとべごまつり	5,000円

## 郡町村議会議員研修会

10月17日、アピル五戸で開催された「郡町村議会議員研修会」に、議員14人が参加。

- 町政に係る施策について  
五戸町長・階上町長・新郷村長



## 巨木めぐり

8月2日、議員による巨木めぐりを行いました。天当平のアカマツから、平野家のサイカチまで、計11カ所の巨木めぐりを行いました。

- ガイド 階上売り込み隊



## 連携中枢都市圏の形成に関する勉強会

10月30日、南部町で開催された「連携中枢都市圏の形成に関する勉強会」に、議員14人が参加。

- 講師 全国市議会議長会  
次長 栗下 浩三 氏
- 演題 広域連携の現在と将来



## 議会だより編集委員会

◇今月号の編集委員（3人）

- ・ 林 貢 議員（総務財政）
- ・ 森 榮吉 議員（教育民生）
- ・ 荒谷 憲輝 議員（産業建設）



### 小松清元副議長逝去

元町議会議長の小松清さんが、9月9日、逝去されました。昭和34年4月から20年間議員として、また昭和38年5月から4年間第5代副議長として、町の発展にご尽力されました。

ここに故人のご功績をしのび、謹んでご冥福をお祈りいたします。

### ～駅前行政区～



階上駅としおかゼトイレ



また、毎年恒例となっているどんと焼き、夏には、駅前と榊行政区が合同で、盆踊り大会を開催しております。春夏秋には、町内の草刈り、駅広場の花壇作りなどの環境整備を継続して行い、11月には自主防災訓練を行っております。

さらには、今年の地区の敬老会を初めて道仏交流センターで開催し、大変盛り上がりました。様々な課題について、ひとつずつ地域住民で取り組みながら、元気で明



駅の広場の花壇作り

(ご協力ありがとうございました。)



階上町では、19の全行政区で、まちづくり、協働のまちづくりを進めています。計画期間は、2029年度の10年間、25年度から後期計画がはじまりました。今回は、駅前行政区の寅谷区長にお話を伺いました。



寅谷 区長

**A** 平成23年の東日本大震災のあと、前中田区長が6期18年間、区長を務め勇退し、3月の町内会総会において、推薦をいただき引き受けました。

**Q** 区長になったきっかけは。

**Q** 駅前行政区はどんなところですか。  
**A** 駅前行政区は、階上駅とともに発展してきました。駅から見える太平洋沿岸を走る海鳴りラインの中間に泊川神社があり、南にはしらかみ灯台、北に津波記念碑のある高台があり、階上海岸では素晴らしい景色です。

**Q** 後期計画のおもな取り組みは。  
**A** 後期も前期計画と同様に、取り組んでいます。現在、高齢者世帯が目立つようになっており、ほのぼのの交流事業を通し、健康体操等を行っています。

**Q** 議会や議会広報への意見・要望はありますか。  
**A** 議会だよりは、いつも見えています。これからも取り組んで継続することをお願いします。

## 階上駅とともに93年 いつまでも元気で明るい駅前地区

**編集後記**  
9月定例会は、28年度の決算議会で、行政が行った事業の総括でもあることから、その内容を町民の皆様にご理解いただけるよう心がけ編集いたしました。(林・森・荒谷)

**議会傍聴者数**  
(延べ人数)

- 第5回臨時会 (平成29年8月) 8月25日(2人)
- 第6回定例会 (平成29年9月) 9月8日(5人) 9月11日(13人) 9月14日(4人)

**議会を傍聴しませんか**

議会の傍聴は、受付簿に、住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。(傍聴者席は、26席です(記者席は除く。))